



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所  
コード番号 5451 URL <http://www.vodoko.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 隆明  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大隅 康令  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6245-1113  
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	175,889	11.6	3,428	△44.0	7,173	△5.5	2,617	△20.0
26年3月期	157,551	11.7	6,122	68.7	7,590	53.4	3,270	30.0

(注) 包括利益 27年3月期 11,336百万円 (△12.9%) 26年3月期 13,011百万円 (42.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.73	16.67	1.8	3.4	1.9
26年3月期	20.76	20.70	2.4	3.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 377百万円 26年3月期 142百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	220,071	164,899	66.9	951.53
26年3月期	207,775	156,533	67.5	890.00

(参考) 自己資本 27年3月期 147,212百万円 26年3月期 140,313百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,827	△1,355	2,193	35,197
26年3月期	1,852	△9,052	378	31,279

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,582	48.2	1.2
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,568	59.8	1.1
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		48.3	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	0.7	2,500	6.0	3,100	△20.4	1,300	△29.2	8.40
通期	181,000	2.9	5,300	54.6	6,100	△15.0	3,200	22.3	20.68

詳細につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期 179,186,153 株 26年3月期 184,186,153 株

② 期末自己株式数

27年3月期 24,475,276 株 26年3月期 26,530,317 株

③ 期中平均株式数

27年3月期 156,439,477 株 26年3月期 157,499,971 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	105,898	3.7	3,105	△34.9	6,953	5.6	4,586	18.9
26年3月期	102,123	9.7	4,769	63.8	6,581	38.2	3,857	34.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.09	28.99
26年3月期	24.31	24.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	171,101		136,310		79.6		872.10	
26年3月期	166,449		129,420		77.7		813.84	

(参考) 自己資本 27年3月期 136,145百万円 26年3月期 129,265百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	50,000	△5.7	1,900	△9.3	3,200	△26.3	2,200	△25.4	14.09
通期	101,000	△4.6	3,300	6.3	4,700	△32.4	3,300	△28.1	21.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、消費増税の影響や夏季の天候不順の影響などから上半期を中心に弱含む状況で推移しました。下半期には日銀による追加金融緩和や米国の利上げ予想などの要因から、円安と株価の上昇が進み回復の期待が高まりましたが、個人消費や鉱工業生産、住宅着工などの回復の足取りは弱く、一進一退の状況が続いております。

世界経済では、米国経済は期間を通し堅調な動きを見せましたが、中国では不動産市況の悪化など減速傾向が強まり、地政学的リスクや世界的な原油価格下落の影響などからその他の地域も総じて力強さを欠く状況で推移しました。

鉄鋼業においては、中国経済の成長鈍化から中国鉄鋼業の輸出に拍車がかかり、海外市況はアジアを中心に軟調に推移するとともに、各地でアンチダンピング調査やセーフガード発動などの動きが見られ不透明感が高まっております。日本国内市場は消費増税後も需要は概ね底堅く推移したものの、下半期においても建設向けや自動車向けの需要が力強さを欠いたことから、期間の終盤には在庫が積み上がる状況となりました。また、前下半期から再び増加した安価輸入材は、中国材の増加などの要因から、円安が進んだにもかかわらず高水準で推移しました。

このような環境のなか、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,758億89百万円（前期比183億38百万円増）、営業利益34億28百万円（同26億94百万円減）、経常利益71億73百万円（同4億16百万円減）、当期純利益26億17百万円（同6億53百万円減）となりました。積極的な販売とコストダウンに努めるとともに当社鋼板関連商品の価格改定に引き続き取り組んだこと、また中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、Y S S社という。）、およびタイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、P P T社という。）の販売も徐々に増加していることなどから増収となりましたが、原材料価格やエネルギーコストの上昇などの要因からスプレッドが縮小し損益面では厳しい状況が続いております。また、Y S S社およびP P T社の販売計画に対する進捗遅れも損益を押し下げる要因となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ② 当期の部門別概況

##### 鋼板関連事業

売上高は1,631億73百万円、営業利益は34億50百万円であります。

##### <鋼板業務>

日本国内のひも付き（特定需要家向け）はめっき商品を中心に堅調に推移しました。店売り（一般流通向け）では上半期は消費増税の影響などから弱含む、下半期は回復傾向ながら勢いを欠く結果となりました。

台湾の子会社、盛餘股份有限公司（以下、S Y S C O社という。）は、台湾国内では採算の良いカラー商品の販売に注力するとともに、輸出では景気回復が続く北米向けの販売量を増やして他地域の落ち込みを補うなど、採算重視の販売活動を進めた結果、増収となりました。

中国Y S S社の連続式めっき設備および連続式塗装設備、ならびにタイP P T社の連続式塗装設備については、品質の安定と生産量の拡大に向け、引き続き取り組みを進めております。

これらの結果、鋼板業務については日本国内、海外とも増収となっております。

##### <建材業務>

建材業務の建材商品では、価格改定に取り組むとともに、ルーフ・外壁商品ともに概ね堅調に推移したことから、増収となりました。エクステリア商品では、昨年7月に発売した新型エルモが好評を得ておりますが、消費増税前の駆け込み需要の影響などから減収となりました。工事は複数の比較的大規模な物件が順調に完工したことなどから増収となりました。

これらの結果、建材業務全体としては増収となっております。

##### ロール事業

売上高は34億76百万円、営業利益は19百万円であります。

鉄鋼向けロールの需要が回復傾向にあり販売量が増加したこと、また価格改善とコスト削減に取り組んだ結果、増収となりました。

#### グレーチング事業

売上高は35億10百万円、営業利益は86百万円であります。

価格改定と積極的川下営業、高機能商品の拡販に取り組みましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動などの要因から減収となりました。

#### 不動産事業

売上高は9億6百万円、営業利益は5億19百万円であります。

賃貸用不動産の効率的運用に努めたこと、また販売用不動産の売上計上があったことなどから増収となりました。

#### その他事業

売上高は48億21百万円、営業利益は4億94百万円であります。

機械プラントで海外での大口物件の売上計上があったことなどから増収となりました。

### ③ 今後の見通し

世界経済は、米国による牽引が期待されますが、足踏みを見せている欧州経済の動向や、弱含みを見せる中国経済への懸念など、足元はやや不透明感が高まっております。また、ウクライナ紛争やいわゆるイスラム国問題など地政学的リスクに加え、ギリシャ危機の再燃や世界経済のかく乱要因となる原油価格下落という懸念要素も現れており、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

海外鉄鋼市場は、比較的好調な米国での需要の伸びが期待され、最大の消費国である中国では金融緩和策や公共インフラ関連投資などによる需要の下支えが期待される所ですが、中国鉄鋼業の供給過剰問題とともに、ASEANにおけるアンチダンピング調査やセーフガードの発動に加え、北米など他の地域でも同様の動きが懸念されておられ、不透明感が高まっております。

日本経済は緩やかな回復基調にあり、鉄鋼需要も底堅く推移するものと考えられますが、当社の原材料価格やエネルギーコストが高止まりする一方で、表面処理鋼板など鉄鋼二次製品の価格がアジア市況の影響を強く受ける状況は変わらず、当社グループの日本国内の損益面では厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、鋼板関連商品の販売価格改定について顧客のご理解を得られるよう引き続き進めてゆくとともに、日本国内では2014年7月に発売しました新型「エルモ」、2014年10月発売の「ヨド耐火パネル グランウォール」など、特徴ある商品群の拡販に取り組んでまいります。また海外では、中国Y S S社およびタイP P T社の早期黒字化に、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの平成28年3月期の業績を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より58億98百万円増加し1,154億44百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加(82億98百万円)、有価証券の減少(48億98百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(26億20百万円)などとなっております。

固定資産は前連結会計年度末より63億96百万円増加し1,046億26百万円となりました。主な要因として、株価上昇などの影響から投資有価証券が増加(59億22百万円)しております。

以上の結果、連結総資産は2,200億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ122億95百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より12億77百万円増加し338億11百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少(14億43百万円)、短期借入金の増加(61億44百万円)、未払法人税等の減少(11億36百万円)、流動負債のその他に含まれる設備未払金の減少(12億58百万円)、前受金の減少(9億81百万円)、などとなっております。

固定負債は前連結会計年度末より26億51百万円増加し、213億59百万円となりました。長期繰延税金負債の増加(24億28百万円)等の要因によるものです。

この結果、連結負債合計は551億71百万円となり、前連結会計年度末より39億28百万円増加しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より83億66百万円増加し1,648億99百万円となりました。利益剰余金の増加(10億62百万円)、自己株式の取得に伴う純資産額の減少(13億48百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(52億27百万円)、為替換算調整勘定の増加(16億20百万円)、少数株主持分の増加(14億57百万円)、等の要因によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は28億27百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上(64億26百万円)、減価償却費(51億55百万円)、投資有価証券売却益(△10億90百万円)、たな卸資産の増加(△18億13百万円)、仕入債務の減少(△16億52百万円)、法人税等の支払額(△37億74百万円)等の差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は13億55百万円となりました。これは主に、定期性預金の収入と支出との差額(20億33百万円)、有形固定資産の取得(△54億57百万円)、投資有価証券の売却による収入(22億35百万円)等の差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は21億93百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増(53億52百万円)、自己株式の取得による支出(△11億99百万円)、配当金の支払額(△15億82百万円)等の差し引きによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ39億18百万円増加し351億97百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第112期 平成23年3月期	第113期 平成24年3月期	第114期 平成25年3月期	第115期 平成26年3月期	第116期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	72.4	71.9	71.0	67.5	66.9
時価ベースの自己資本比率(%)	36.5	33.6	31.1	32.4	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.7	0.6	0.4	166.3	285.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	179.8	156.6	178.2	16.2	18.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識いたしております。また、その方策としては自己株式取得ならびに配当金のお支払い等を想定いたしております。その上で、業績に応じた配当のお支払いを安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して剰余金の配当を実施することとし、「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%～50%程度を目途といたします。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成27年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円とし中間配当金の5円と併せて年間配当金を1株当たり10円といたします。

次期の配当予想額は、業績の見通しを踏まえ、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金を1株当たり5円、年間配当金を1株当たり10円と予想しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、冷延鋼板、表面処理鋼板、建材商品、エクステリア商品、各種ロール、グレーチング等鉄鋼を素材とした各種製品の製造販売を中心に、また付帯事業として鋼板加工業、倉庫業、スポーツ施設の運営、不動産賃貸業等の事業活動を行っております。当社グループはこの事業活動を通じて、「新しい個性を持った価値の創造」を基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指しております。この「新しい個性を持った価値」とは、株主と顧客から信頼され期待される機能の創造（事業価値）、必要とされるベストメーカーとしての持続力（存続価値）、変革挑戦し成長する社員一人ひとりの個性（社員価値）、社会・自然環境と調和し共生する努力（社会価値）であります。これらの経営理念を推進し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資することを基本方針といたしております。

### (2) 目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資産経常利益率を経営指標の中心としております。その中で、これら経営指標の基本となる営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先とし、当社は数値目標として、現在、売上高営業利益率8%以上、総資産経常利益率7%以上を設定しております。

今期の経営成績としましては、売上高営業利益率は2.9%、総資産経常利益率は4.1%という結果になりました。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは新たな成長に向け、中国での子会社設立をはじめタイでのカラー鋼板生産など、グローバル展開への更なる一歩を踏み出しました。これらの海外事業を着実に進めていく一方、国内においても当社のポジションを堅持していくために、縮小トレンドの需要環境下で更にシェアアップを図るとともに事業領域の拡大に取り組んでまいります。当社グループでは中期的にこの「海外事業展開」と「国内需要捕捉」を成長の基軸とし、「安全」・「安心」・「環境」・「景観」をキーワードとして商品開発・製造プロセス・販売など事業活動のあらゆる側面に展開してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

国内につきましては、ここ数年の間に営業部門の統合やソリューション部門の設置、ロール部門ならびにグレーチング部門での製販一体化など戦略的に組織体系を整備してまいりました。今後は連携による効力を十分に発揮し、更に部門間の横の繋がりやグループ会社間での協働体制を構築することで、中期的課題である国内需要の更なる捕捉を実現してまいります。

海外につきましては、Y S S社及びP P T社の軌道乗せが、当面の対処すべき課題であります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 26,877	※1 35,175
受取手形及び売掛金	40,387	41,238
有価証券	5,403	505
商品及び製品	14,395	14,278
仕掛品	3,975	4,277
原材料及び貯蔵品	11,528	14,149
繰延税金資産	606	381
その他	6,599	5,625
貸倒引当金	△229	△188
流動資産合計	109,545	115,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,720	58,924
減価償却累計額	△39,852	△41,454
建物及び構築物（純額）	17,867	17,470
機械装置及び運搬具	127,443	135,886
減価償却累計額	△111,207	△115,753
機械装置及び運搬具（純額）	16,235	20,133
土地	※4 19,182	※4 18,979
リース資産	1,440	1,643
減価償却累計額	△164	△350
リース資産（純額）	1,276	1,293
建設仮勘定	3,482	536
その他	11,469	11,936
減価償却累計額	△10,716	△11,180
その他（純額）	752	756
有形固定資産合計	58,797	59,169
無形固定資産		
のれん	—	197
その他	972	1,144
無形固定資産合計	972	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 35,963	※1,※2 41,885
長期貸付金	20	8
繰延税金資産	650	699
その他	※1 1,846	※1 1,522
貸倒引当金	△19	△0
投資その他の資産合計	38,460	44,115
固定資産合計	98,230	104,626
資産合計	207,775	220,071



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,344	17,900
短期借入金	960	7,104
リース債務	146	181
未払法人税等	2,380	1,244
賞与引当金	902	829
その他	※1 8,801	※1 6,552
流動負債合計	32,534	33,811
固定負債		
リース債務	1,149	1,192
繰延税金負債	2,470	4,899
再評価に係る繰延税金負債	※4 916	※4 852
役員退職慰労引当金	72	93
退職給付に係る負債	9,615	9,642
負ののれん	7	—
その他	4,475	4,679
固定負債合計	18,708	21,359
負債合計	51,242	55,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,460	21,209
利益剰余金	93,845	94,908
自己株式	△10,104	△9,185
株主資本合計	130,422	130,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,923	14,150
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	※4 1,545	※4 1,615
為替換算調整勘定	933	2,554
退職給付に係る調整累計額	△1,511	△1,260
その他の包括利益累計額合計	9,890	17,059
新株予約権	155	165
少数株主持分	16,064	17,521
純資産合計	156,533	164,899
負債純資産合計	207,775	220,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	157,551	175,889
売上原価	※1 134,871	※1 154,781
売上総利益	22,679	21,107
販売費及び一般管理費	※2,※3 16,557	※2,※3 17,679
営業利益	6,122	3,428
営業外収益		
受取利息	271	343
受取配当金	489	627
保険金	93	95
投資有価証券売却益	282	1,090
為替差益	400	1,459
負ののれん償却額	9	7
持分法による投資利益	142	377
その他	273	310
営業外収益合計	1,963	4,312
営業外費用		
支払利息	111	157
減価償却費	0	—
コミットメントフィー	32	29
海外外向費用	230	255
その他	120	123
営業外費用合計	495	567
経常利益	7,590	7,173
特別利益		
固定資産売却益	※4 41	※4 2
ゴルフ会員権売却益	2	—
受取保険金	※7 914	※7 11
負ののれん発生益	49	46
特別利益合計	1,008	61
特別損失		
固定資産除売却損	※5 126	※5 85
減損損失	※6 6	※6 588
投資有価証券評価損	265	133
災害による損失	※7 948	—
その他	1	1
特別損失合計	1,349	808
税金等調整前当期純利益	7,248	6,426
法人税、住民税及び事業税	3,082	2,599
法人税等調整額	256	582
法人税等合計	3,338	3,181
少数株主損益調整前当期純利益	3,909	3,244
少数株主利益	639	627
当期純利益	3,270	2,617

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,909	3,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,363	5,206
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	—	64
為替換算調整勘定	6,719	2,588
退職給付に係る調整額	—	161
持分法適用会社に対する持分相当額	18	69
その他の包括利益合計	※ 9,101	※ 8,091
包括利益	13,011	11,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,990	9,802
少数株主に係る包括利益	3,020	1,534

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	23,496	92,135	△10,132	128,720
当期変動額					
剰余金の配当			△1,571		△1,571
当期純利益			3,270		3,270
自己株式の取得				△1,331	△1,331
自己株式の処分		△36		1,359	1,322
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36	1,710	27	1,702
当期末残高	23,220	23,460	93,845	△10,104	130,422

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,567	△0	1,557	△3,431	—	4,693	134	13,501	147,049
当期変動額									
剰余金の配当									△1,571
当期純利益									3,270
自己株式の取得									△1,331
自己株式の処分									1,322
土地再評価差額金の取崩									12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,355	0	△12	4,364	△1,511	5,197	21	2,562	7,780
当期変動額合計	2,355	0	△12	4,364	△1,511	5,197	21	2,562	9,483
当期末残高	8,923	△0	1,545	933	△1,511	9,890	155	16,064	156,533

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	23,460	93,845	△10,104	130,422
当期変動額					
剰余金の配当			△1,570		△1,570
当期純利益			2,617		2,617
自己株式の取得				△1,348	△1,348
自己株式の処分		△5		21	16
自己株式の消却		△2,245		2,245	—
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△2,250	1,062	918	△269
当期末残高	23,220	21,209	94,908	△9,185	130,153

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	8,923	△0	1,545	933	△1,511	9,890	155	16,064	156,533
当期変動額									
剰余金の配当									△1,570
当期純利益									2,617
自己株式の取得									△1,348
自己株式の処分									16
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,227	0	70	1,620	250	7,169	9	1,457	8,636
当期変動額合計	5,227	0	70	1,620	250	7,169	9	1,457	8,366
当期末残高	14,150	—	1,615	2,554	△1,260	17,059	165	17,521	164,899

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,248	6,426
減価償却費	4,351	5,155
負ののれん償却額	△9	△7
持分法による投資損益 (△は益)	△142	△377
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△189	182
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△59
受取利息及び受取配当金	△761	△971
支払利息	111	157
受取保険金	△1,007	△107
負ののれん発生益	△49	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△282	△1,090
投資有価証券評価損益 (△は益)	265	133
固定資産除売却損益 (△は益)	84	83
減損損失	6	588
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,950	△575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,752	△1,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,532	△1,652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△142	514
その他	△1,140	△861
小計	2,240	5,622
保険金の受取額	1,007	107
利息及び配当金の受取額	820	1,025
利息の支払額	△114	△153
法人税等の支払額	△2,101	△3,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852	2,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△5,999	△1,847
定期性預金の払出による収入	4,469	3,880
有価証券の売却による収入	9	—
有形固定資産の取得による支出	△7,320	△5,457
有形固定資産の売却による収入	80	3
無形固定資産の取得による支出	△79	△112
投資有価証券の取得による支出	△1,531	△27
投資有価証券の売却による収入	1,095	2,235
貸付けによる支出	△660	△174
貸付金の回収による収入	465	240
補助金による収入	425	—
その他	△6	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,052	△1,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	946	5,352
リース債務の返済による支出	△247	△163
自己株式の売却による収入	1,317	0
自己株式の取得による支出	△1,328	△1,199
配当金の支払額	△1,583	△1,582
少数株主からの払込みによる収入	—	401
少数株主への配当金の支払額	△191	△615
セール・アンド・リースバックによる収入	1,466	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	378	2,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,763	252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,058	3,918
現金及び現金同等物の期首残高	36,337	31,279
現金及び現金同等物の期末残高	※ 31,279	※ 35,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

高田鋼材工業(株)、SYSCO社、淀鋼商事(株)、京葉鐵鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)、YSS社、PPT社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、淀鋼国際股份有限公司(以下、YIL社という)、PCM STEEL PROCESSING SDN. BHD. (以下、PSP社という)、YODOKO (THAILAND) CO., LTD. (以下、YTL社という)、淀鋼建材(杭州)有限公司(以下、YBMH社という)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名

非連結子会社 なし

関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、YIL社、PSP社、YTL社、YBMH社

関連会社 フジデン(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SYSCO社、YSS社及びPPT社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SYSCO社、YSS社及びPPT社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

なお、在外子会社は主として移動平均法に基づく低価法であります。



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～36年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、在外子会社は引当てておりません。

## ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事物件につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を充たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金・外貨建買掛金

## ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度における期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	60百万円	60百万円
投資有価証券	16	16
その他の投資その他の資産	315	228
計	392	304

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他の流動負債	52百万円	50百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,602百万円	4,874百万円

## 3 偶発債務

## (1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
P S P 社	30百万円	P S P 社 24百万円
		Y B M H 社 50

## (2) その他の偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当社がアフリカ向けに納入した機械装置において、納入設備の不具合や輸送中の破損等が発生した為、補修等を進めております。		当社がアフリカ向けに納入した機械装置において、納入設備の不具合や輸送中の破損等が発生した為、補修等を進めております。
当該補修費用のうち当社が負担すべきと見込まれる金額以外の金額約3億円について、今後の当社外注先との交渉の結果によっては当社で追加負担が発生する可能性があります。		当該補修費用のうち当社が負担すべきと見込まれる金額以外の金額約3億円について、今後の当社外注先との交渉の結果によっては当社で追加負担が発生する可能性があります。

※4 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△312百万円	△327百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△13	△12

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△661百万円	△652百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△270	△280

5 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	19,450百万円	19,450百万円
借入実行残高	—	—
差引額	19,450	19,450

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	434百万円	△92百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	305百万円	288百万円
退職給付費用	371	397
運賃	5,390	5,996
給料手当	3,559	3,698

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	538百万円	567百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	39百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2	2
その他	－	0
計	41	2

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	29百万円	－百万円
建物及び構築物	50	53
機械装置及び運搬具	40	22
その他	6	8
計	126	85

※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	金額
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	6百万円
長野県須坂市	遊休資産	土地	0

当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産で時価が下落しているものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地6百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基に算出しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	金額
兵庫県西脇市	ゴルフ場	土地・建物及び構築物等	510百万円
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	6
長野県須坂市	遊休資産	土地	0
タイ王国チョンブリー県	製造設備	機械装置	70

当社及び連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているゴルフ場資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（510百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地378百万円、建物及び構築物99百万円、機械装置及び運搬具20百万円、その他11百万円であります。また、将来の使用が見込まれない遊休資産で時価が下落しているものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地6百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算出しております。また、生産ラインの一部の廃棄を決定したことによる機械装置の減損額は、見積価額による正味売却価額により測定しており、その内訳は機械装置70百万円であります。

※7 「受取保険金」と「災害による損失」は、平成25年7月に発生した市川工場の火災に対する保険金と工場停止期間中の製造固定費及び設備の修繕に対する損失を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,651百万円	8,125百万円
組替調整額	△17	△1,090
税効果調整前	3,634	7,035
税効果額	△1,271	△1,828
その他有価証券評価差額金	2,363	5,206
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	1	0
税効果額	△0	△0
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	64
土地再評価差額金	—	64
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,719	2,588
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,719	2,588
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	6,719	2,588
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	145
組替調整額	—	254
税効果調整前	—	400
税効果額	—	△238
退職給付に係る調整額	—	161
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18	69
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	18	69
その他の包括利益合計	9,101	8,091

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186
自己株式				
普通株式(注)1,2	26,402	3,145	3,018	26,530
合計	26,402	3,145	3,018	26,530

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,145千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加3,118千株、及び単元未満株式の買取による増加20千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少3,018千株は、取締役会決議に基づく第三者割当による減少3,000千株、及びストック・オプション行使による減少18千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	155
	合計	—	—	—	—	—	155

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	794	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	788	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	794	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式(注) 1	184,186	—	5,000	179,186
合計	184,186	—	5,000	179,186
自己株式				
普通株式(注) 2, 3	26,530	2,992	5,048	24,475
合計	26,530	2,992	5,048	24,475

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少5,000千株は、自己株式消却による減少5,000千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,992千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,661千株、単元未満株式の買取による増加13千株、及び所在不明持分買取による増加94千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分223千株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少5,048千株は、自己株式消却による減少5,000千株、及びストック・オプション行使による減少48千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	165
	合計	—	—	—	—	—	165

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	794	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	788	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	780	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	26,877百万円	35,175百万円
有価証券勘定のうちの投資信託受益証券等	5,403	204
流動資産その他勘定のうちの信託受益権	1,000	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,001	△182
現金及び現金同等物	31,279	35,197

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融亜鉛めっき鋼板、塗装溶融亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)、エクステリア商品(物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等)の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	146,791	2,508	3,598	871	153,770	3,781	157,551	—	157,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	442	442	2,897	3,340	△3,340	—
計	146,791	2,508	3,598	1,314	154,213	6,678	160,891	△3,340	157,551
セグメント利益又は 損失(△)	6,702	△720	92	624	6,699	343	7,042	(注)2 △920	(注)3 6,122
セグメント資産	129,388	3,413	3,824	8,366	144,992	8,313	153,305	(注)4 54,470	207,775
その他の項目									
減価償却費	3,676	274	73	69	4,094	202	4,297	54	4,351
持分法適用会社への 投資額	3,304	—	317	2	3,623	—	3,623	—	3,623
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,118	183	17	3	7,323	803	8,127	(注)5 24	8,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△1,116百万円、セグメント間取引消去196百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産54,806百万円、セグメント間取引消去△335百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、全社ソフトウェア等の設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	163,173	3,476	3,510	906	171,068	4,821	175,889	—	175,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	442	442	2,555	2,997	△2,997	—
計	163,173	3,476	3,510	1,349	171,510	7,376	178,887	△2,997	175,889
セグメント利益	3,450	19	86	519	4,076	494	4,570	(注)2 △1,142	(注)3 3,428
セグメント資産	140,061	3,495	4,058	8,301	155,918	10,040	165,958	(注)4 54,112	220,071
その他の項目									
減価償却費	4,397	240	73	61	4,772	330	5,103	52	5,155
持分法適用会社への 投資額	3,580	—	340	2	3,923	—	3,923	—	3,923
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,560	83	181	96	2,922	1,100	4,023	(注)5 9	4,033

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,169百万円、セグメント間取引消去26百万円を含んでおります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額には、全社資産54,409百万円、セグメント間取引消去△297百万円を含んでおります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、全社工具器具備品等の設備投資額です。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	890円00銭	1株当たり純資産額	951円53銭
1株当たり当期純利益金額	20円76銭	1株当たり当期純利益金額	16円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,270	2,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,270	2,617
期中平均株式数(千株)	157,499	156,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	461	535
(うち新株予約権)	(461)	(535)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

## (重要な後発事象)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

## (2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

## ①取得対象株式の種類

当社普通株式

## ②取得し得る株式の総数

100万株(上限)

## ③取得する期間

平成27年5月13日～平成27年6月23日

## ④取得価額の総額

600百万円(上限)

## ⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,083	14,172
受取手形	1,888	1,997
売掛金	33,761	34,725
有価証券	5,403	204
商品及び製品	11,759	11,682
仕掛品	2,916	3,167
原材料及び貯蔵品	5,242	7,314
前払費用	42	39
繰延税金資産	667	485
その他	4,032	2,529
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	76,791	76,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,544	7,175
構築物	886	804
機械及び装置	4,846	6,618
車両運搬具	24	18
工具、器具及び備品	293	272
土地	13,337	13,259
建設仮勘定	1,465	72
有形固定資産合計	28,396	28,220
無形固定資産		
ソフトウェア	57	55
その他	56	139
無形固定資産合計	113	194
投資その他の資産		
投資有価証券	29,855	35,651
関係会社株式	22,003	26,336
長期貸付金	8,296	3,485
その他	1,002	898
貸倒引当金	△11	△0
投資その他の資産合計	61,147	66,371
固定資産合計	89,658	94,787
資産合計	166,449	171,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,202	2,890
買掛金	13,040	11,916
短期借入金	2,090	2,090
未払金	2,657	1,427
未払費用	2,236	2,080
未払法人税等	1,611	612
前受金	1,036	67
預り金	50	98
賞与引当金	777	705
その他	936	1,029
流動負債合計	27,640	22,918
固定負債		
退職給付引当金	4,420	4,500
長期預り保証金	990	938
繰延税金負債	3,180	5,332
資産除去債務	287	290
その他	509	810
固定負債合計	9,388	11,872
負債合計	37,028	34,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	17,848	15,598
資本剰余金合計	23,654	21,403
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,167	1,182
特別償却積立金	216	894
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	12,275	14,586
利益剰余金合計	85,041	88,046
自己株式	△11,380	△10,361
株主資本合計	120,536	122,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,728	13,836
評価・換算差額等合計	8,728	13,836
新株予約権	155	165
純資産合計	129,420	136,310
負債純資産合計	166,449	171,101

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	102,123	105,898
売上原価	84,296	89,632
売上総利益	17,826	16,266
販売費及び一般管理費	13,056	13,160
営業利益	4,769	3,105
営業外収益		
受取利息	445	520
受取配当金	756	1,363
投資有価証券売却益	282	1,090
その他	687	1,293
営業外収益合計	2,172	4,267
営業外費用		
支払利息	57	61
その他	302	358
営業外費用合計	360	420
経常利益	6,581	6,953
特別利益		
固定資産売却益	39	0
ゴルフ会員権売却益	2	—
受取保険金	914	11
特別利益合計	956	12
特別損失		
固定資産除売却損	87	62
減損損失	6	6
投資有価証券評価損	265	—
災害による損失	948	—
その他	0	—
特別損失合計	1,308	69
税引前当期純利益	6,229	6,896
法人税、住民税及び事業税	2,236	1,778
法人税等調整額	135	530
当期純利益	3,857	4,586

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	特別償却積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	23,220	5,805	17,885	23,690	1,213	13	71,382	10,159	82,767
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩					△45			45	—
特別償却積立金の 積立						206		△206	—
特別償却積立金の 取崩						△3		3	—
税率変更による積 立金の調整額									—
剰余金の配当								△1,583	△1,583
当期純利益								3,857	3,857
自己株式の取得									
自己株式の処分			△36	△36					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△36	△36	△45	203	—	2,116	2,274
当期末残高	23,220	5,805	17,848	23,654	1,167	216	71,382	12,275	85,041

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△11,411	118,267	6,429	6,429	134	124,831
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の取崩		—				—
特別償却積立金の 積立		—				—
特別償却積立金の 取崩		—				—
税率変更による積 立金の調整額		—				—
剰余金の配当		△1,583				△1,583
当期純利益		3,857				3,857
自己株式の取得	△1,328	△1,328				△1,328
自己株式の処分	1,359	1,322				1,322
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			2,299	2,299	21	2,320
当期変動額合計	30	2,268	2,299	2,299	21	4,589
当期末残高	△11,380	120,536	8,728	8,728	155	129,420



当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	特別償却積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	23,220	5,805	17,848	23,654	1,167	216	71,382	12,275	85,041
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩					△46			46	—
特別償却積立金の 積立						703		△703	—
特別償却積立金の 取崩						△36		36	—
税率変更による積 立金の調整額					61	11		△72	—
剰余金の配当								△1,582	△1,582
当期純利益								4,586	4,586
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
自己株式の消却			△2,245	△2,245					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△2,250	△2,250	14	678	—	2,310	3,004
当期末残高	23,220	5,805	15,598	21,403	1,182	894	71,382	14,586	88,046

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△11,380	120,536	8,728	8,728	155	129,420
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の取崩		—				—
特別償却積立金の 積立		—				—
特別償却積立金の 取崩		—				—
税率変更による積 立金の調整額		—				—
剰余金の配当		△1,582				△1,582
当期純利益		4,586				4,586
自己株式の取得	△1,247	△1,247				△1,247
自己株式の処分	21	16				16
自己株式の消却	2,245	—				—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			5,107	5,107	9	5,117
当期変動額合計	1,018	1,772	5,107	5,107	9	6,889
当期末残高	△10,361	122,308	13,836	13,836	165	136,310

## 平成27年3月期 連結財務諸表の概要補足資料

平成27年5月12日  
株式会社淀川製鋼所

## 1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	
H23年度	152,777	6,413	7,508	4.9%	3,844	
H24年度	141,084	3,629	4,946	3.5%	2,516	
H25年度	157,551	6,122	7,590	4.8%	3,270	
H26年度	上	86,435	2,358	3,892	4.5%	1,836
	下	89,453	1,069	3,280	3.7%	780
		175,889	3,428	7,173	4.1%	2,617
H27年度	上	87,000	2,500	3,100	3.6%	1,300
	下	94,000	2,800	3,000	3.2%	1,900
予想		181,000	5,300	6,100	3.4%	3,200

## 2. 貸借対照表関係

	H25年度	H26年度	見通し H27年度
(1)設備投資と償却費	百万円	百万円	百万円
設備投資	8,062	3,851	3,300
(建仮を含む資産計上へ-ス)			
主な設備投資	Y S S社	㈱淀川製鋼所	㈱淀川製鋼所
	めっき設備・カー設備他 新設 (中国安徽省)	メガソーラー発電設備(坂井市)	蓄熱式脱臭装置導入(市川市)
	㈱淀川製鋼所	メガソーラー発電設備(大阪市)	酸洗電気品他更新(市川市)
	物置生産設備(大阪市)	受電変電所更新(泉大津市)	
	メガソーラー発電設備(泉大津市)		
	メガソーラー発電設備(坂井市)		
有形固定資産償却費	4,286	5,076	4,600
(2)有利子負債残高	2,207	8,384	8,650

## 3. 損益計算書関係

	H25年度	H26年度	見通し H27年度
(1)金融収支			百万円
純金利受取額	649	813	680
受取利息・配当金	761	971	900
支払利息	111	157	220
(2)従業員数と人件費			
従業員数	2,491	2,496	2,472人
人件費	13,822	14,356	14,400百万円

## 4. 売上高関係

	H25年度	H26年度	見通し H27年度
			百万円
個別売上高(淀川製鋼所)	102,123	105,898	101,000
連結売上高	157,551	175,889	181,000

## 5. 海外売上高

	H25年度	H26年度
㈱淀川製鋼所	5,237 百万円	5,004 百万円
その他	49,519	64,187
	54,756	69,191
	割合	割合
アジア	36,418 66.5%	40,154 58.0%
北米	11,897 21.7%	23,117 33.4%
アフリカ	4,375 8.0%	3,233 4.7%
その他	2,066 3.8%	2,687 3.9%
	54,756 100.0%	69,191 100.0%

## 平成27年3月期 個別財務諸表の概要補足資料

平成27年5月12日  
株式会社淀川製鋼所

## 1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	1株当たり配当金(円)			
						中間	期末	通期	
H23年度	99,728	4,672	5,476	5.5%	3,069	5.0	5.0	10.0	
H24年度	93,097	2,911	4,761	5.1%	2,873	2.5	5.0	7.5	
H25年度	102,123	4,769	6,581	6.4%	3,857	5.0	5.0	10.0	
H26年度	上	53,009	2,094	4,342	8.2%	2,950	5.0	5.0	10.0
	下	52,889	1,011	2,610	4.9%	1,636			
		105,898	3,105	6,953	6.6%	4,586			
H27年度	上	50,000	1,900	3,200	6.4%	2,200	5.0	5.0	10.0
	下	51,000	1,400	1,500	2.9%	1,100			
予想	101,000	3,300	4,700	4.7%	3,300				

## 2. 貸借対照表関係

	H25年度	H26年度	見通し H27年度
	百万円	百万円	百万円
(1)設備投資と償却費			
設備投資	3,407	2,629	1,850
(建仮を含む資産計上へス)			
主な設備投資	物置生産設備(大阪市) 炉・ソーラ発電設備(泉大津市) 炉・ソーラ発電設備(坂井市)	炉・ソーラ発電設備(坂井市) 炉・ソーラ発電設備(大阪市) 酸洗電気品他更新(市川市) 受電変電所更新(泉大津市)	蓄熱式脱臭装置導入(市川市)
有形固定資産償却費	2,417	2,677	2,200
(2)有利子負債残高	2,090	2,090	2,090

## 3. 損益計算書関係

	H25年度	H26年度	見通し H27年度
	百万円	百万円	百万円
(1)金融収支			
純金利受取額	1,144	1,822	1,630
受取利息・配当金	1,202	1,883	1,690
支払利息	57	61	60
(2)従業員数と人件費			
従業員数	1,223	1,197	1,190 人
人件費	9,848	9,958	9,750 百万円

## 4. キャッシュフロー計算書関係

	H25年度	H26年度
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972	1,758
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,730	△187
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,594	△2,782
IV. 現金及び現金同等物の増加(減少)額	△6,351	△1,211
V. 現金及び現金同等物期首残高	21,939	15,587
VI. 現金及び現金同等物期末残高	15,587	14,376

## 5. 売上高関係

(1)販売数量	H25年度		H26年度		見通し H27年度	
	千トン	百万円	千トン	百万円	千トン	百万円
鋼板関連事業	94,016		96,085		91,950	
[鋼板業務]	672	67,427	670	69,071	606	63,200
(内、輸出)	38	3,914	25	2,681	32	3,000
[建材業務]		26,588		27,013		28,750
ロール	4	2,502	7	3,459	7	3,450
グレーチング	13	3,565	12	3,476	13	3,800
不動産		1,188		1,220		1,400
その他		850		1,655		400
	102,123		105,898		101,000	
(内輸出)	5,237		5,004		4,200	
(2)為替レート(US\$)	98.42 円		108.15 円		118.00 円	